



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	17,800	14.2	1,243		1,265		1,355	
2019年3月期第1四半期	15,581	1.8	1,497		1,508		1,106	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,320百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 1,047百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	60.49	
2019年3月期第1四半期	65.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	49,420	18,254	36.9	814.72
2019年3月期	49,626	20,161	40.6	899.84

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 18,254百万円 2019年3月期 20,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.00		26.00	34.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		9.00		27.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,700	18.1	1,150		1,150		950		47.97
通期	100,200	12.4	2,200	8.0	2,150	3.3	1,000	25.3	50.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	24,306,750 株	2019年3月期	24,306,750 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,901,481 株	2019年3月期	1,901,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	22,405,269 株	2019年3月期1Q	16,817,814 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 21「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の減速を受けて輸出が弱含んだものの、国内需要の下支えにより企業収益が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続いたことなどを背景に緩やかな回復が持続しました。

当社グループの事業領域である住宅業界では、国土交通省発表の住宅着工統計で、持ち家が9ヶ月連続の増加となり、一部駆け込み需要の動きが見られましたが、貸家や分譲住宅を含む全体では4月以降前年同月比で2ヶ月連続の減少となるなど、予想を下回る結果となりました。

他方、小売・サービスでは、天候不順が下押し要因となりましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかな拡大を続けました。

このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスの向上、販売促進活動や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,800百万円(前年同期比14.2%増)、営業損失1,243百万円(前年同期営業損失1,497百万円)、経常損失1,265百万円(同経常損失1,508百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,355百万円(同親会社株主に帰属する当期純損失1,106百万円)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等277百万円があります。

なお、レンタル事業を中心とした事業拡大に伴う人員不足を解消するべく、2019年6月に株式会社ボックスグループとの合弁会社である、株式会社グッドライフビジネスサポートを設立しました(当第1四半期連結累計期間では非連結)。

〈クリクラ事業〉

クリクラ事業では、昨年の記録的な猛暑に対して、足元では低温多雨な天候不順が宅配水市場にマイナスに作用し、ワンウェイ業者を中心とした顧客獲得競争も激しさを増す中、需要が最大となる夏場を前に全国的な販売促進活動を展開し、新規顧客の獲得に努めました。また、前期より販売を開始した自社製次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」のブランド確立・生産キャパシティの増加に取り組みました。

直営部門では、前期に物流コスト高騰のためワンウェイ事業から撤退したことにより顧客数が減少しましたが、サービス品質の向上に努め、一世帯あたりのボトル消費量が増加し顧客単価が向上したこと、解約率が低下したことなどにより売上高の前年同期比減少は小幅にとどまりました。また、加盟店部門の売上高は解約率低下などに努めた結果、前年同期と同水準となりました。

損益面では、ワンウェイ事業撤退により直営部門で売上高が減少したこと、月額サービス「あんしんサポートパック料」による一時的な利益要因が一巡したことなどから、営業利益が前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,103百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益17百万円(同80.1%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間に、サーバーの分解洗浄と、「ZiACO(ジアコ)」の生産を行う拠点として立川メンテセンターを開設しました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、人生100年時代に向けた各部門の需要増加を見据えて、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業部門では、2018年8月に株式会社ダスキンと締結した資本業務提携契約に基づいて、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するトータルケアサービス事業の展開に注力し、前年同期と同水準の売上高を維持しました。

害虫駆除部門では需要が高まる夏場にかけて全国的な販売促進活動を強化し、また、法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストにおいても、新規顧客獲得に向けた営業活動を展開した結果、ともに前年同期と同水準の売上高で推移しました。

損益面では、全ての部門において売上高が堅調に推移したこと、前年同期にポイント引当金を計上したことの反動により、営業利益が前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,509百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益443百万円(同2.7%増)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築市場は、慢性的な職人不足や世帯数の減少により、引き続き厳しい市場環境となりましたが、ノウハウ販売では、2019年2月に販売を開始したオリジナル新商品の販売好調等により、売上高と営業利益が前年同期比で増加しました。

太陽光発電システムを中心とした建築部資材販売部門と、省エネ関連部資材の施工を手がける株式会社エコ&エコでは、前期に引き続き住宅用太陽光・蓄電池市場へ販売ターゲットのシフトを行い、補助金制度を活用した新規需要の取り込みに注力した結果、前年同期比で売上高・営業利益が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,216百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益60百万円(同22.7%増)となりました。

〈住宅事業〉

株式会社レオハウスでは、注文住宅に加えて、分譲住宅や新たにライフプランに合わせた48プランの企画型住宅の販売を開始し、受注棟数および売上高の増加に取り組みました。一方で、販売費及び一般管理費の効率的運用と経営資源の適切配分を徹底的に強化しました。その結果、当第1四半期連結累計期間での受注数は336棟(前年同期469棟)、受注残1,022棟(同1,233棟)となりました。売上高は、完工引渡棟数の増加により前年同期比で増加し、損益についても、前期に実行した不採算店の統廃合により減価償却費などの固定費が減少したことで、販売費及び一般管理費が減少し、営業損失額は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、特有の集客スタイルを活かした営業活動の強化に注力しましたが、2019年3月末時点における受注残が2018年3月末を下回ったことで売上高が前年同期比で減少しました。

株式会社ケイディアイでは、首都圏に特化した営業戦略の継続と、前期に取り組んだ営業人員の育成・増員による体制強化により売上高は前年同期比で増加しましたが、人件費が増加したことで営業利益は前年同期比で減少しました。

株式会社国木ハウスでは、モデルハウスや建売物件の売却が重なり、前年同期比で売上高を伸ばしました。

株式会社suzur iでは、異業種との提携を通じたターゲット層の拡大に取り組み、前年同期比と同水準の売上高を維持しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高7,408百万円(前年同期比36.7%増)、営業損失1,350百万円(前年同期営業損失1,765百万円、株式会社ケイディアイ、株式会社国木ハウスののれん償却費11百万円を含む)となりました。

〈美容・健康事業〉

株式会社JIMOSでは、広告宣伝費及び販売促進費の増加により顧客基盤の拡充を目指すことに加え、国内ECモール、海外通販など販売チャネルの拡大を図り、売上高の増加に取り組みました。

主力の「MACCHIA LABEL(マキアレイベル)」ブランドでは、既存顧客からの売上が落ち込んだ一方で、WEB広告を中心とした新規顧客獲得施策が好調に推移した結果、売上高は前年同期比で増加しました。

自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori(コヨリ)」ブランドにおいては、新規顧客獲得件数が減少し、新規顧客と既存顧客からの売上がともに伸び悩んだことで、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、積極的にプロモーションを行い広告宣伝費及び販売促進費を先行投入したため、営業利益は前年同期比で減少しました。

株式会社ベルエアーでは、主力商品である栄養補助食品の販売網拡大に努め超高齢社会を見据えた新サービスの開発に取り組みましたが、売上高・営業利益とも前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高2,593百万円(前年同期比13.9%増)、営業損失は136百万円(前年同期営業損失50百万円、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアーののれん償却費等141百万円を含む)となりました。なお、株式会社JIMOSが2019年4月にインフィニティービューティー株式会社を吸収合併しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、49,420百万円となり、前連結会計年度末と比べ206百万円減少しております。これは主に、住宅事業の未成工事支出金等が1,532百万円増加した一方で、買掛金等の支払に伴い現金及び預金が2,105百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、31,166百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,700百万円増加しております。これは主に、工事代金の支払等により買掛金が1,368百万円減少した一方で、未成工事受入金が2,493百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、18,254百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,907百万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の支払により利益剰余金が1,941百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました2020年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,168	7,063
受取手形及び売掛金	4,739	3,511
商品及び製品	2,609	2,744
販売用不動産	8,443	9,668
未成工事支出金	2,149	3,681
原材料及び貯蔵品	430	406
その他	4,122	4,682
貸倒引当金	△87	△86
流動資産合計	31,575	31,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,944	6,965
土地	2,192	2,192
その他(純額)	2,320	2,200
有形固定資産合計	11,457	11,358
無形固定資産		
のれん	1,305	1,189
その他	1,243	1,209
無形固定資産合計	2,549	2,399
投資その他の資産		
差入保証金	2,338	2,347
その他	2,034	1,990
貸倒引当金	△463	△468
投資その他の資産合計	3,908	3,869
固定資産合計	17,916	17,627
繰延資産		
株式交付費	134	120
繰延資産合計	134	120
資産合計	49,626	49,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,049	5,681
短期借入金	4,390	6,440
1年内返済予定の長期借入金	1,970	1,815
未払法人税等	793	88
未成工事受入金	3,620	6,113
賞与引当金	816	489
引当金	358	370
その他	4,412	4,547
流動負債合計	23,410	25,546
固定負債		
長期借入金	3,205	2,830
引当金	16	10
退職給付に係る負債	203	202
資産除去債務	878	927
その他	1,751	1,650
固定負債合計	6,055	5,620
負債合計	29,465	31,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,877	3,877
利益剰余金	11,653	9,712
自己株式	△1,309	△1,309
株主資本合計	20,950	19,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	105
繰延ヘッジ損益	△2	-
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△789	△755
純資産合計	20,161	18,254
負債純資産合計	49,626	49,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,581	17,800
売上原価	8,455	10,626
売上総利益	7,126	7,174
販売費及び一般管理費	8,623	8,417
営業損失(△)	△1,497	△1,243
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
業務受託手数料	7	12
その他	24	34
営業外収益合計	36	51
営業外費用		
支払利息	22	21
為替差損	3	2
和解金	17	12
株式交付費償却	-	13
その他	5	22
営業外費用合計	47	73
経常損失(△)	△1,508	△1,265
特別損失		
固定資産処分損	0	4
関係会社出資金評価損	2	-
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,511	△1,269
法人税、住民税及び事業税	38	18
法人税等調整額	△443	67
法人税等合計	△405	85
四半期純損失(△)	△1,106	△1,355
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,106	△1,355

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,106	△1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	31
繰延ヘッジ損益	0	2
その他の包括利益合計	58	34
四半期包括利益	△1,047	△1,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,047	△1,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,272	3,539	1,080	5,419	2,270	15,581	-	15,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	0	-	6	9	△9	-
計	3,273	3,541	1,080	5,419	2,277	15,591	△9	15,581
セグメント利益又は損 失(△)	87	431	49	△1,765	△50	△1,247	△249	△1,497

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△249百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

② 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,102	3,508	1,216	7,390	2,583	17,800	-	17,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	18	10	30	△30	-
計	3,103	3,509	1,216	7,408	2,593	17,831	△30	17,800
セグメント利益又は損 失(△)	17	443	60	△1,350	△136	△965	△277	△1,243

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△277百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前第1四半期 2018年4月1日～ 2018年6月30日	当第1四半期 2019年4月1日～ 2019年6月30日	前第1四半期 2018年6月30日現在	当第1四半期 2019年6月30日現在
住宅事業	9,927	7,612	25,939	22,952